

2025 年度の雇用動向に関する千葉県内企業の意識調査

正社員の「採用予定がある」企業は 55.5%へ低下 ～ 非正社員も 4 年ぶりに低下 ～

はじめに

千葉県労働局が発表した 2025 年 2 月の県内有効求人倍率（季節調整値、受理地別）は 0.99 倍で、2024 年 8 月以来 6 カ月ぶりに 1 倍を割り込んだ。一方で、帝国データバンクが実施した調査では、同じく 2 月における人手不足企業の割合は「正社員」が 52.7%、「非正社員」は 33.0%といずれも高水準で推移している。物価の上昇と人件費やエネルギーコストの増加が続く中、価格転嫁が進まない企業は、今後の人材確保においても難しい判断を迫られることになるだろう。

帝国データバンクは、2025 年度の雇用動向（採用）に関する企業の意識について、調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日。調査対象は全国 2 万 6815 社、千葉県 752 社で、有効回答企業数は全国 1 万 835 社（回答率 40.4%）、千葉県 290 社（同 38.6%）

調査結果（要旨）

1. 2025 年度に正社員の『採用予定がある』県内企業は 55.5%で、前年度（60.4%）から 4.9 ポイント低下した。規模別にみると、「大企業」は 75.6%、「中小企業」は 52.2%となり、その差は 23.4 ポイント。業界別では、「製造」が 64.8%で最多、「サービス」「建設」「運輸・倉庫」が 6 割を超えた
2. 正社員の採用形態別で『採用予定がある』割合は、「新卒新入社員」で 31.7%、「中途社員」で 50.0%。中小企業では、「中途社員」が「新卒新入社員」を 20.1 ポイント上回る
3. 非正社員の『採用予定がある』企業は、前年度比 6.2 ポイント減の 41.7%へ低下

1. 正社員の『採用予定がある』企業は 55.5%へ低下

2025 年度（2025 年 4 月～2026 年 3 月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている県内企業は前回調査（2024 年 2 月実施）から 4.9 ポイント減の 55.5%となった。コロナ禍の影響で 2020 年度、2021 年度に落ち込み、その後は 60%前後で推移していたが、2025 年度は再び減少した。

また、『採用予定がある』企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が前年度比 7.4 ポイント減の 20.7%、「変わらない」企業が同 3.3 ポイント増の 27.9%、「減少する」企業が同 0.8 ポイント減の 6.9%だった。

他方、『採用予定はない』は前年度比 2.9 ポイント増の 30.7%と 2 年ぶりに 3 割を超えた。

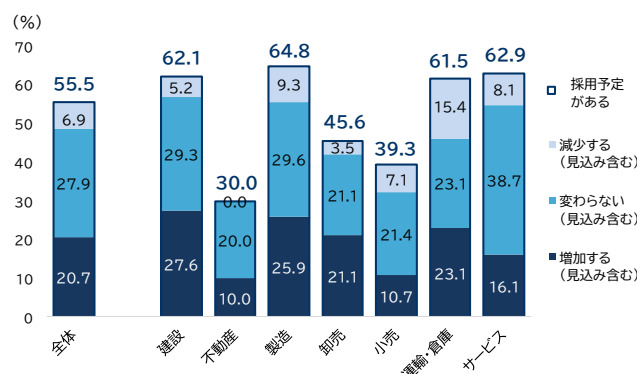
業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「製造」が 64.8%で最も高く、「サービス」（62.9%）、「建設」（62.1%）、「運輸・倉庫」（61.5%）が 6 割を超えた。

規模別にみると、「大企業」は 75.6%と前年度から 6.5 ポイント減少、「中小企業」は 52.2%と同じく 5.1 ポイント減少した。「大企業」と「中小企業」の差は 23.4 ポイント（前年度 24.8 ポイント）で、依然として大きな差がある。

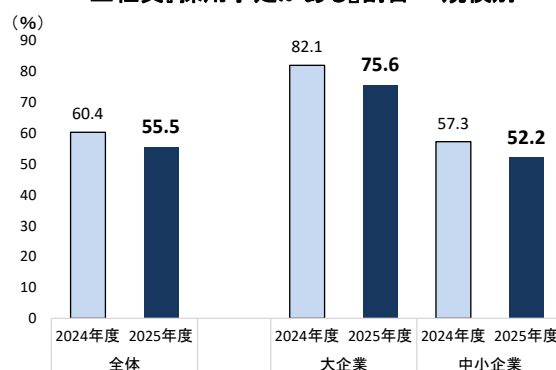
正社員の採用予定の有無

	採用予定がある	採用予定はない	分からない
2019年度	59.3%	28.4%	12.3%
2020年度	52.5%	33.7%	13.8%
2021年度	53.5%	33.0%	13.5%
2022年度	60.1%	26.3%	13.7%
2023年度	59.6%	30.1%	10.3%
2024年度	60.4%	27.8%	11.8%
2025年度	55.5%	30.7%	13.8%

正社員『採用予定がある』割合 ～業界別～



正社員『採用予定がある』割合 ～規模別～

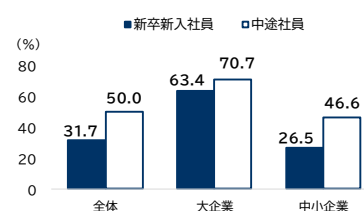


2. 採用形態は「新卒新入社員」が 31.7%、「中途社員」が 50.0%

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』割合は「新卒新入社員」が 31.7%、「中途社員」が 50.0%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの割合をみると、「大企業」は「新卒新入社員」が 63.4%、「中途社員」

正社員『採用予定がある』割合
～採用形態別～



が 70.7%で、その差は 7.3 ポイントだったのに対し、「中小企業」では「新卒新入社員」が 26.5%、「中途社員」が 46.6%となり、その差は 20.1 ポイントに及んだ。

3. 非正社員の『採用予定がある』企業は 41.7%へ低下

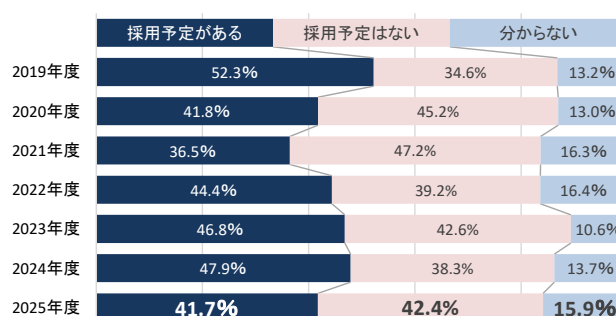
2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』県内企業は前年度比 6.2 ポイント減の 41.7%へ低下した。前年度を下回るのは 4 年ぶりである。

一方、『採用予定はない』企業は同 4.1 ポイント増の 42.4%となり、2 年ぶりに 4 割を超えた。

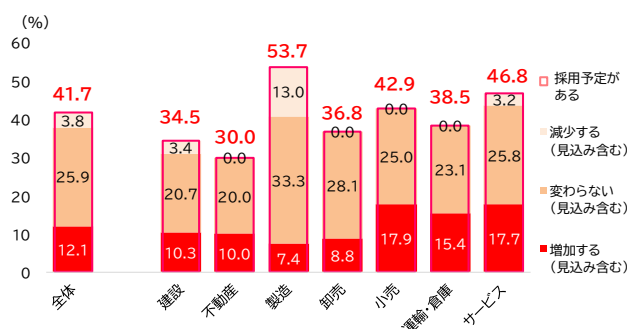
業界別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、「製造」が 53.7%で最も高く、「サービス」(46.8%)、「小売」(42.9%)が 4 割台で続いた。

規模別では、「大企業」は 58.5%、「中小企業」は 39.0%となり、正社員と同様に「中小企業」の方が割合は低くなっている。

非正社員の採用予定の有無



非正社員『採用予定がある』割合 ～業界別～



まとめ

本調査では、2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』県内企業は前年度比 4.9 ポイント減の 55.5%となり、また、非正社員は同 6.2 ポイント減の 41.7%となった。業界別にみると、正社員・非正社員ともに「製造」で採用を予定している企業の割合が最も高かった。正社員の採用状況を採用形態別にみると、「新卒新入社員」が 31.7%、「中途社員」は 50.0%となった。特に、「中小企業」では新卒新入社員への教育にかかる余裕のなさや、大企業との初任給の格差拡大などにより、中途社員の採用を見込む企業の割合が新卒新入社員より大幅に高くなっている。

帝国データバンクが実施した調査では、2025 年 2 月時点で正社員が不足している企業の割合は 52.7%で、9 カ月連続して 5 割台の高水準で推移している。こうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に、中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず、採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、採用活動を行ったものの応募がないなど、条件面で大企業など他社に劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速する中、大企業では初任給の大幅引き上げが話題となるなど、人材の囲い込みが強まる一方で、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になりそうだ。上昇する人件費の原資確保が容易ではなく人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否について、より難しい判断を迫られることになりかねない。

人件費を含むコスト上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人などといった多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなろう。また、業務の効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁の促進、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化など、多岐にわたる国のサポートも求められる。

株式会社帝国データバンク 千葉支店 支店長 湯田 国彦

【内容に関する問い合わせ先】 担当:竹内 基

TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。